

特集

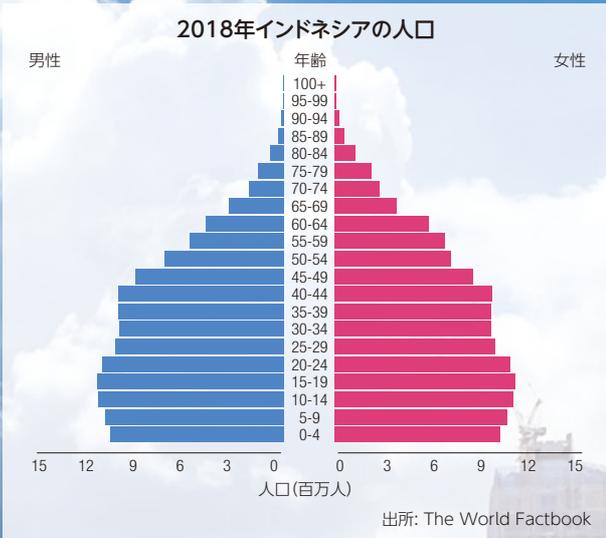
インドネシア金融事業の持続的な成長に向けて ～BJIとJTOのジョイントファイナンスによる貸付残高拡大へ～

インドネシアは、名目GDPが1兆ドル超と東南アジア最大を誇るほか、実質GDP成長率では、2010年以降、ほぼ5%～6%の成長が続いています。また、人口が約2億7,000万人と東南アジア最大で平均年齢(29.7歳^{※1})がタイやベトナムなどより低いことに加え、島しょ国であることも同国の大きな特徴です。

当社グループは、商業銀行であるJトラスト銀行インドネシア(BJI)と、自動車・農機具等のマルチファイナンス事業を展開し、島しょ部までをカバーできる営業拠点を持つJトラストオリンピンドマルチファイナンス(JTO)のジョイントファイナンス^{※2}を拡大することで、インドネシアにおける金融事業の持続的な成長を図ります。

※1 出所: World Population Prospects。データは2019年公表の2020年推計値。

※2 貸付は主にBJIのバランスシートを活用し、JTOが営業・与信審査・管理・回収を行うスキームです。貸付に関するリスクは、BJIとJTOが貸付割合に応じて負担します。



JTOの概要

JTOの前身であるPT OLYMPINDO MULTI FINANCEは、インドネシアで40年以上にわたって中古車ファイナンスを中心に展開してきたマルチファイナンス会社です。インドネシアの主要な5つの島における40拠点以上のネットワークを通して、多くの中古車ディーラーと強い信頼関係を築き上げてきました。

当社グループは2018年10月に同社の普通株式60%を取得し、子会社化するとともに、社名をJトラストオリンピンドマルチファイナンスに変更しました。また、日本と韓国の金融業界や海外現地法人のマネジメント経験が豊富な松岡和幸を社長、日本とインドネシアの金融業界で20年以上の経験を持つ神々輝彦を副社長として派遣しています。



PT OLYMPINDO MULTI FINANCEの株式取得調印式の様子



President Director
松岡 和幸



Vice President Director
神々 輝彦

BJIとJTOのジョイントファイナンスにより事業機会を拡大

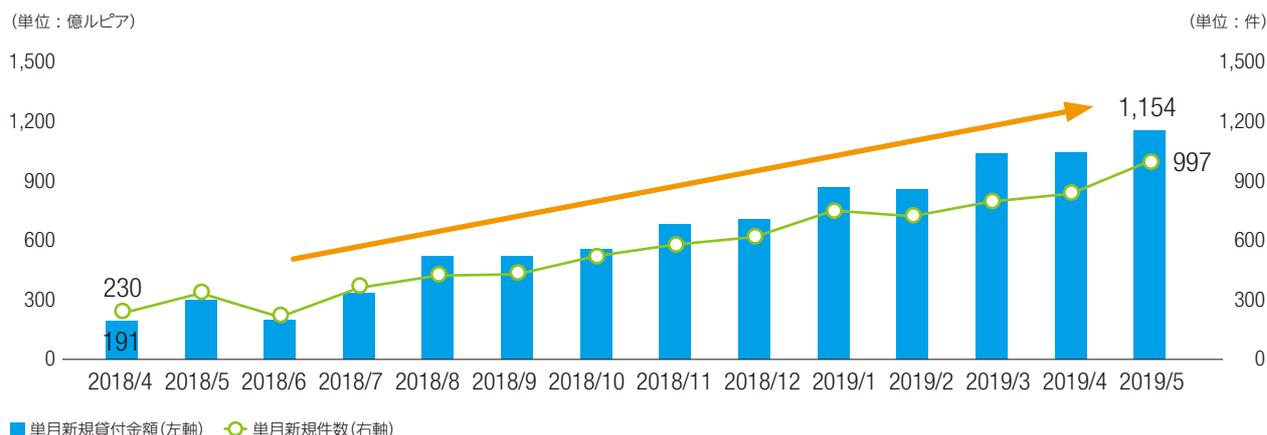
インドネシアのマルチファイナンス業界では、不正会計問題や電化製品関連の実質無担保ローンによる不良債権問題などが発生し、業界全体としてクレジットリスクが高まってきたことから、ここ数年、大手銀行や大手メーカー系列以外の独立系マルチファイナンス会社の資金調達環境が悪化しています。

一方、JTOは、BJIを後ろ盾としたことで、その資金調達環境が大きく改善しました。現在は、資金調達の安定化を背景に、縮小していた大規模中古車ディーラーとの取引再開を進めており、単月新規貸付件数と貸付額は増加傾向が続いています。2019年5月にはそれぞれ997

件および1,154億ルピアとなり、当社グループによるPT OLYMPINDO MULTI FINANCEの普通株式60%取得を発表した2018年4月時点と比較すると、それぞれ4.3倍および6.0倍に増加しました。

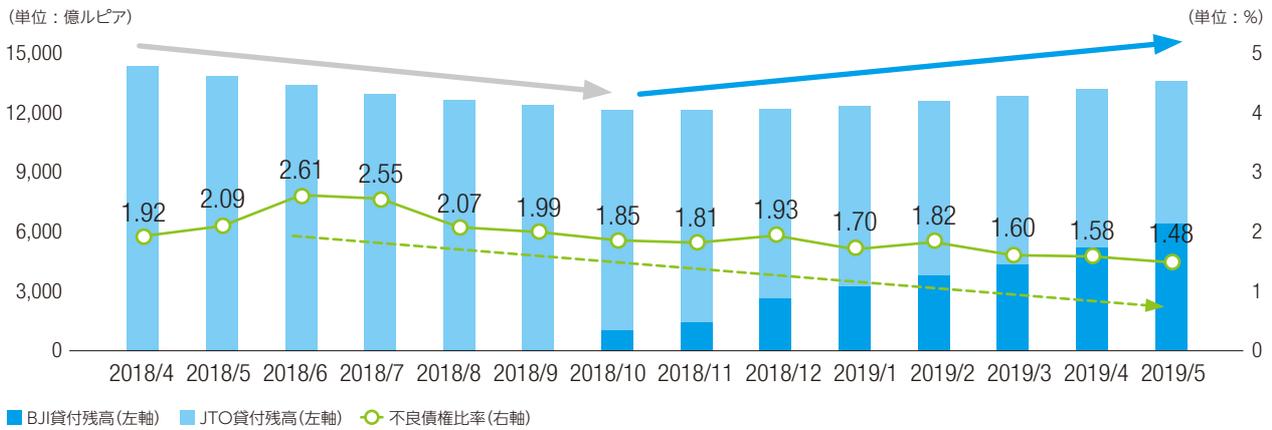
2018年4月以降、総貸付残高は、半年間にわたり減少しましたが、グループの子会社となった2018年10月以降はジョイントファイナンスの開始に伴い、増加に転じています。また、当社グループが日本で培った審査および回収ノウハウを活かすことで、債権のクオリティが大幅に向上、不良債権比率も改善しました。

JTOの単月新規貸付件数と貸付額





BJI・JTOのジョイントファイナンスによる貸付残高推移と不良債権比率

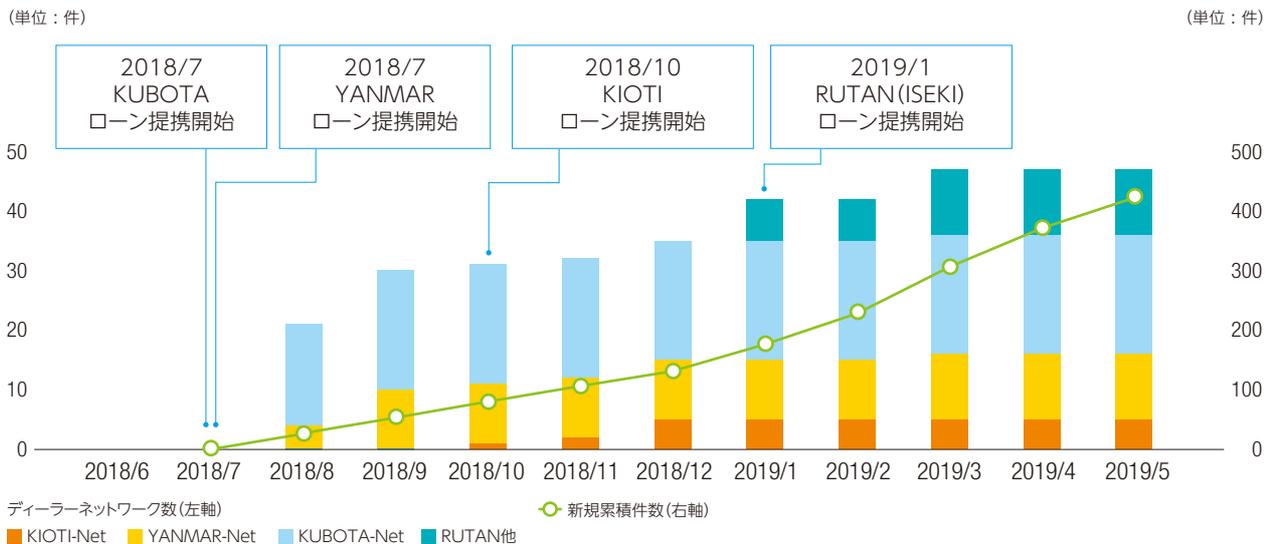


新プロダクツの農機具ファイナンスは順調に拡大

JTOは、主力事業の中古車ファイナンスに加え、2018年7月以降、KUBOTA、YANMAR、KIOTI(韓国の農機具メーカー)といった世界有数の農機具ブランドを取扱うディーラーとの業務提携を進めてきましたが、2019年1月にはPT RUTANと新たな業務提携契約を締結したことにより、ISEKIブランドがラインナップに加わりました。農機具

ローンの販売は、中古車ローンよりも競争環境が良好であることから、比較的早い時期に主力商品となる見込みです。ちなみに、新規累積件数は、KUBOTAおよびYANMARのブランドの取り扱いを開始した翌月の2018年8月には27件でしたが、2019年5月には422件と順調に増加しています。

JTOの農機具ファイナンス事業のネットワークと新規実績



コンプライアンスの強化

業務管理の規律強化に向けて、コンプライアンス人材の拡充と教育研修に取り組んでいます。まずは、全支店にコンプライアンス担当者を配置することで、オペレーション

リスクの低減と管理の強化を図ります。2019年5月末現在、42支店中33支店に人材を配置済みで、不足人材については採用・教育中です。



成長に向けた施策—さらなる事業機会の拡大に向けて

JTOでは、さらなる成長に向けて、良質な債権の取得拡大と回収強化を図るとともに、多様な顧客ニーズに応えたユニークな商品設計やITの強化による業務のスピードアップを進めていきます。

VOSPAY社との協働でデータベースを最適化

スタートアップ企業VOSPAY社との協働により、JTOのデータベースの最適化を進めています。よりスピーディな新商品の開発やサービスの提供につなげていきます。



TATA自動車の新車ローンを提供

TATA自動車との提携により、新車ローンを提供しています。

住宅改装ローンの提供

政府の支援する住宅ベンダーとのタイアップにより、住宅改装ローンを販売します。



中古車ローン契約の獲得強化

JTOで中古車取引所の運営を行い、ディーラーに提供することで、ローン契約の獲得強化を図ります。



長期ビジネスプラン—2023年末の総貸付残高は2018年比6.2倍の計画

JTOでは、2023年の新規貸付残高を7.4兆ルピア、2018年実績比13.9倍と見込んでいます。前述のとおり2019年5月までの13ヵ月間で単月新規貸付額は6.0倍に増加しました。インドネシアにおける事業環境および当社グループの取り組み状況などから総合的に判断すると、

5年で13.9倍は実現可能な計画であると考えています。

また、2023年末の総貸付残高(JTOの貸付残高+BJIのジョイントファイナンス貸付残高)は、7.6兆ルピア、2018年12月末比6.2倍を見込んでいます(P.25参照)。

JTO年間新規貸付残高計画

(単位：億ルピア)

